

ワクチンで予防できるがんがある 子宮頸(けい)がんワクチン積極的接種勧奨の行方

今年10月1日の厚生省厚生科学審議会の予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会において、子宮頸がん予防ワクチン（ヒトパピローマウイルスHPVワクチン）の積極的勧奨再開への審議が行われました。現在でも定期予防接種とされており、対象者は無料で接種できますが、ほとんど利用がないのが現状です。今回は、子宮頸がんワクチンのお話です。

子宮頸がんは95%以上がヒトパピローマウイルス（HPV）の感染によって起こることを1982年にハラルド・ツァ・ハウゼン（ドイツ）が発見し、2008年にノーベル医学生理学賞を受賞しました。HPVの感染を防ぐHPVワクチンは2006年に海外で実用化され、日本でも2009（平成21）年12月に承認され、まず任意接種が開始

2013（同25）年4月に定期接種が開始されましたが、接種後に痛み、運動障がいなどの副反応や後遺症の報告があり、同年6月に積極的勧奨

が差し控えられました。定期接種開始直後は70%程度だった接種率が、積極的勧奨が差し控えられてからは約1%前後へと低下し、現在もこの状況が続いており、私の所属する日本プライマリ・ケア連合学会など国内の17の学術関係団体が積極的勧奨の再開の要望を表明しています。

がん予防の効果と副反応のリスク

子宮頸がんは年間約1万1千人（2018年）診断され、年間約3千人（2019）が死亡する病気です。しかも20

歳代から増え始め、40歳代がピークと出産年齢女性に多く「マザーキラー」と呼ばれます。HPVは性交渉で感染し、約8割の人が一生に一度は感染し、9割は12か月以内にウイルスは消滅しますが、それ以上に感染が持続した場合、数年から10数年かけて細胞が変化し（異形成）、子宮頸がんへと変化することがわかっています。子宮頸がん検診は、20歳



以上の女性が2年ごとに受診することで、HPVの感染状態やがんになる前の異形成の段階で病変をとらえ、治療に結び付け子宮頸がんの早期発見・早期治療につなげることが出来ます。

HPVワクチンは、17歳未満で接種すると88%、17歳から30歳での接種では53%、子宮頸がんを予防できます。定期接種の対象は未成年者ですので、保護者のワクチン接種の意向が重要になってきます。また、任意接種では

9歳以上の男性、定期接種対象外の女性も自費での接種が可能です。ファイラキシ

1万人あたり5人、一般的な副反応としては接種部位の痛み、腫れ、発赤（皮膚が赤くなること）、頭痛、筋肉

痛など他の予防接種における副反応と差はないと言えます。2013（同25）年に報告のあった副反応としての痛み、感覚障害、運動障害、自律神経障害、認知機能障害などはHPVワクチンとの因果関係を研究した結果、非接種者と比較して症状発現に差はありませんでした（名古屋スタディ）。また、現在はHPVワクチン接種後副作用の診療協力医療機関が選定されており、副反応発現時には、専門医療機関で診療を受けられる体制が整えられています（北海道には札幌に2か所のみ）。HPVワクチンは2価、4価、9価の3種類ありますが、定期接種に使用できるのは2価、4価の2種類で、予防できるHPVの種類数が違います。それぞれ3回接種が必要です。

接種を希望される方は、診療所へご相談ください。